

結果の概要

概要表

1. 就業者

- 福井県の労働力人口は431.4千人で、前年度より2.9千人増加した。
- 福井県の就業者数は424.7千人で、前年度より3.2千人増加した。
- 福井県の就業率は63.6%で、前年度より0.7ポイント上昇した。また、15～64歳の就業率は81.2%で前年度より0.9ポイント上昇した。
- 就業者を産業別にみると「製造業」が22.2%、「医療、福祉」が12.2%を占める。
- 福井県の雇用者数は361.0千人で、前年度より0.1千人減少した。

2. 完全失業者

- 福井県の完全失業者は6.7千人で、前年度より0.3千人減少した。
- 完全失業者のうち4.2千人（62.7%）が男性で、2.5千人（37.3%）が女性である。
- 求職理由別にみると、自己都合による失業者が3.0千人で44.8%、勤め先都合および新たに収入が必要が1.1千人で16.4%を占める。

3. 完全失業率

- 福井県の完全失業率は1.6%で、前年度と同水準となった。
- 男性の完全失業率は1.8%、女性の完全失業率は1.3%と女性の完全失業率の方が0.5ポイント低い。

原数値	当期 (千人)	構成比 (%)	対前年度比 (千人、ポイント)
15歳以上人口	667.9	100.0	-2.1
労働力人口	431.4	64.6	2.9
非労働力人口	236.2	35.4	-5.2
就業者	424.7	100.0	3.2
雇用者	361.0	85.0	-0.1
自営業主・家族従業者	60.9	14.3	3.5
農林漁業	17.6	4.1	-0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.1	0.2
建設業	39.4	9.3	-4.1
製造業	94.2	22.2	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	7.7	1.8	-0.3
情報通信業	6.9	1.6	0.4
運輸業、郵便業	18.2	4.3	1.2
卸売業、小売業	51.2	12.1	-3.7
金融業、保険業	10.1	2.4	0.9
不動産業、物品賃貸業	3.1	0.7	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	11.2	2.6	2.2
宿泊業、飲食サービス業	24.4	5.7	-3.8
生活関連サービス業、娯楽業	17.9	4.2	-1.1
教育、学習支援業	22.9	5.4	3.7
医療、福祉	51.7	12.2	-1.9
複合サービス事業	5.4	1.3	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	21.1	5.0	0.6
公務（他に分類されるものを除く）	18.2	4.3	0.9
就業率 (%)	63.6		0.7
うち15～64歳	81.2		0.9
完全失業者	6.7	100.0	-0.3
男	4.2	62.7	-0.4
女	2.5	37.3	0.1
定年等	0.5	7.5	-0.4
勤め先都合	1.1	16.4	0.0
自己都合	3.0	44.8	-0.2
学卒未就職	0.4	6.0	0.0
新たに収入が必要	1.1	16.4	0.3
その他	0.6	9.0	0.1
完全失業率 (%)	1.6		0.0
男	1.8		-0.2
女	1.3		0.1

※「農林漁業」とは、日本標準産業分類における「農業、林業」と「漁業」を合わせたもの。

【利用上の注意】

- ※ 値は、平成29年度実施の「福井県就業実態調査」の各月（平成29年4月～平成30年3月）の結果（原数値）の平均。平均に使用している各月の結果は、各月の調査対象世帯のデータの集計であり、毎月公表している各月結果ではない。（福井県就業実態調査の毎月の公表データは公表対象月と前月、前々月の計3か月の平均である「3か月後方移動平均」を使用している。）
- ※ 本調査は標本数の制約上、数値の変動が実際の数字以上に大きくなる場合があることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
- ※ 「労働力人口」は、15歳以上人口のうち就業者数と完全失業者とを合わせたものである。
- ※ 「労働力人口比率」は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
- ※ 「就業率」は、15歳以上人口に占める就業者の割合である。
- ※ 「完全失業率」は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
- ※ 総数には分類不能または不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- ※ 表示桁未満の位での四捨五入であるため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- ※ 統計表中の「0」は、数値が表章単位に満たないもの、「-」は当該数値のないことを示す。